

 **KYOKUTO**

極東開発工業株式会社

IR report

第74期 中間決算のご報告

2008年4月1日～2008年9月30日



証券コード：7226

トップメッセージ



株主の皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響により金融市場の混乱の続くなか、原材料価格の高騰等による企業収益の悪化や物価上昇による個人消費の冷え込みなどもあり、景気は次第に悪化しながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2007」（2007年4月～2010年3月）の2年目として諸施策を着実に実行し、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内トラック需要の大幅な減少や原材料価格の高騰など厳しい環境が続くなか、海外事業の拡大や連結子会社の日本トレクス株式会社との連携強化に努めました。環境事業につきましては、自治体の財政難や建

設コストの急騰等の影響により厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸等事業も、不動産市況の悪化等による立体駐車装置の需要減少と鋼材価格の高騰等により、厳しい環境となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比較して、特装車事業はトレーラ部門や輸出、中国昆山工場が順調に推移し増加しましたが、環境事業は採算性を重視した選別受注を推進したことでプラント売上が減少し、不動産賃貸等事業は立体駐車装置の売上が減少したこと等により、全体では875百万円（2.1%）減少して39,995百万円となりました。損益面では、コストダウンや販売価格の改訂で一定の成果が出ましたが、原材料価格の高騰等の影響により営業利益は181百万円（11.4%）減少して1,414百万円となりました。経常利益は26百万円（1.7%）増加して1,577百万円となりました。四半期純利益は株式市場の下落による投資有価証券評価損等の計上により159百万円（16.1%）減少して827百万円となりました。

今後とも経営の更なる充実強化に努め、社業の発展を期していく所存です。株主各位におかれましては変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

取締役社長 峯谷高明

業績ハイライト

Point.1 国内トラック需要の落ち込みによる影響大。

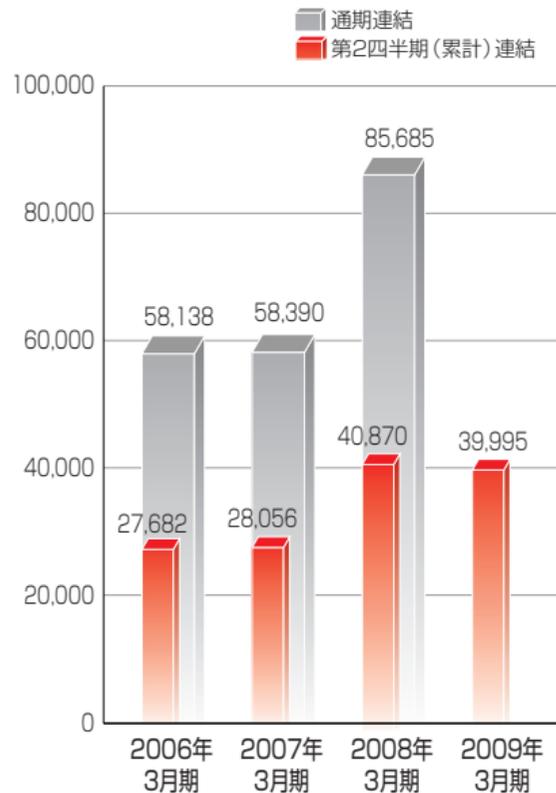
Point.2 調達コストの急騰により利益圧迫。

Point.3 日本トレクス株式会社のトレーラー部門が好調に推移。

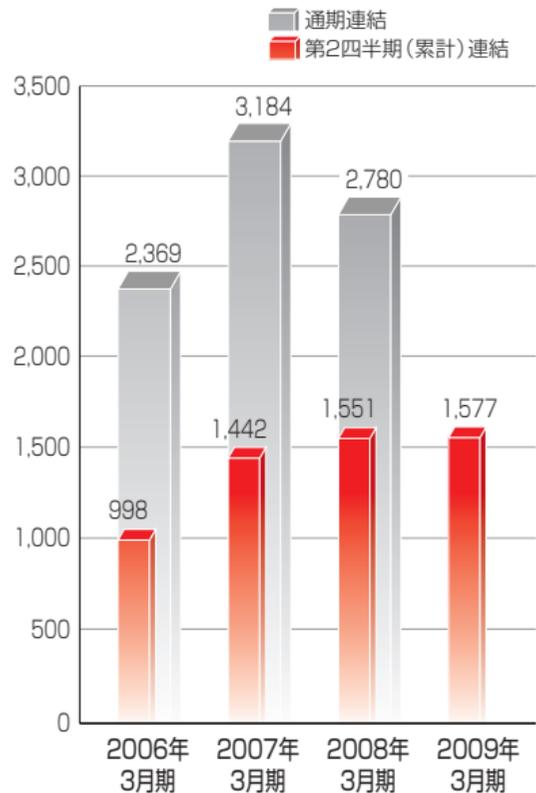
Point.4 中東・ロシア向けをはじめとした海外輸出が好調に推移。

Point.5 環境事業についてはプラントの売上が減少。

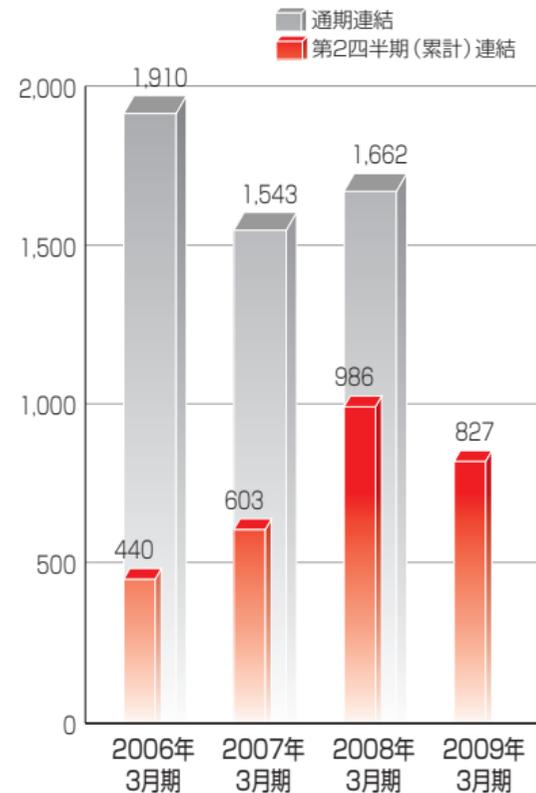
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



四半期 (当期) 純利益 (百万円)



新製品NEWS

電動可倒式リヤバンパを初採用！コンテナをらくらくキャッチ！

新型22トンフックロール「JM10-53」



電動可倒式リヤバンパ

フックサポート

よりスムーズな産業廃棄物回収を実現するために開発したのが、2008年9月より新発売しているGVW（車両総重量）22トン車クラスの脱着ボデー車の新機種、フックロール「JM10-53」です。脱着ボデー車とは車両と荷台（コンテナ）が分離できる車です。複数のコンテナを組み合わせることができ、また、回収物はダンプ排出することができるため、人力荷役の軽減、荷役コストの低減を実現します。

新機種では、電動可倒式リヤバンパを初めて採用することにより、リヤバンパに積載物が堆積しにくくなりました。またリフトバーに軽く当ててそのまま引上げるだけで簡単にコンテナ引掛け作業を行うことができる便利なフックサポートや、フックモニタ（暗視機能搭載のバックアイカメラと液晶モニター）の標準装備により、様々な条件下でのコンテナ積み下ろし作業を可能にしています。

さらに、従来のコンテナロックに加え、アーム機構に新開発の中折れ防止装置を採用することで、ダンプ時にアームがしっかり固定できるようになったなどお客様のニーズを徹底的に反映した製品となっています。年間の販売目標は90台を予定しています。

※一般道走行時にリヤバンパを上げることは法令上禁止されています。
（リヤバンパを上げている時は、警告音を発します。）

大型クラス初 2枚折れタイプの床下格納式テールゲートリフター 「パワーゲートCG1000DL」

大型化するトラック輸送において、更なる業務の効率化を図りたいというニーズにお応えするため、GVW11トンから25トンの大型クラス向けの床下格納式テールゲートリフターをモデルチェンジし「パワーゲートCG1000DL」として、2008年10月より発売いたしました。

荷物を乗せるプラットフォームを折りたたんでトラックの床下に格納するタイプのテールゲートリフターで、新機種では従来の3枚折れからシンプルな2枚折れとなり、格納時のテールゲートが大幅に薄くなりました。ゲート格納状態での最低地上高が当社従来比で約50mmアップし、



地面とテールゲートの間に十分な隙間が確保できるほか、ワンアクションで格納や展開がラクラク可能です。

また、プラットフォームの長さは、1,550mm（当社従来比 約10%アップ）を確保したほか、カートの落下を防止するボトムストッパを標準装備するなど安全性と使いやすさをより一層追求した製品となっています。年間の販売目標は300台を予定しています。

POINT



薄くなってより高い地上高確保

POINT

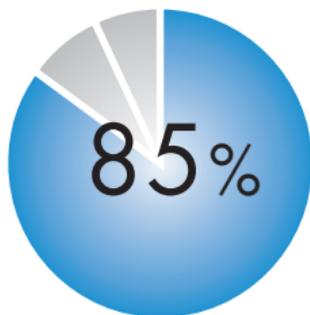


ワンアクションでラクラク開閉

セグメント別概況

◆ 特装車事業

売上構成比



大型リヤダンプトラック

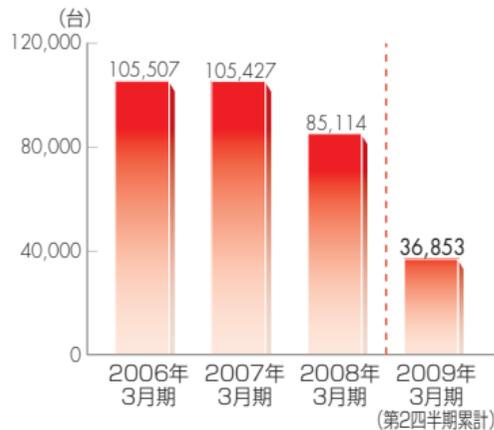


リヤデッキ昇降式
コンテナトレーラ

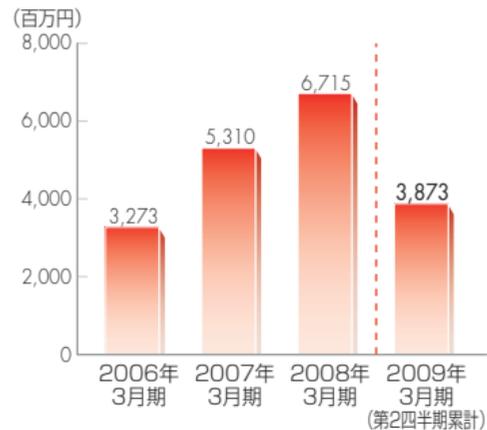
主力の特装車事業につきましては、国内のトラック需要の減少や原材料価格の高騰等により厳しい市場環境が続く中、販売価格の改訂や好調なトレーラ部門への注力、コストダウン等を推進しました。また、日本トレクス株式会社との連携を強化し、拠点の統合、共同調達、新製品の開発等に積極的に

取り組みました。海外につきましては、東南アジア、ロシア、中近東等の需要が見込まれる地域への拡販に取り組むとともに、中国工場の生産体制の強化を図りました。この結果、売上高は前年同期比529百万円（1.6%）増加して34,053百万円となりましたが、営業利益は前年同期比103百万円（7.6%）減少して1,265百万円となりました。

国内普通トラック登録台数の推移



海外事業売上高



※中国工場と輸出の合計売上高



エアスライド式粉粒体運搬車
(ジェットパック)



ドライウイングボデー

セグメント別概況

◆ 環境事業

売上構成比



環境事業につきましては、各自治体の厳しい財政事情による受注価格の低迷や建設コストの高騰等により引き続き厳しい市場環境が続きました。このような中、メンテナンス・運転受託の強化と採算性を重視した選別受注に努め、損益の改善に努めましたが、売上高は前年同期比1,013百万円(23.0%)減少して3,386百万円、営業損益は前年同期比19百万円減少して181百万円の損失となりました。



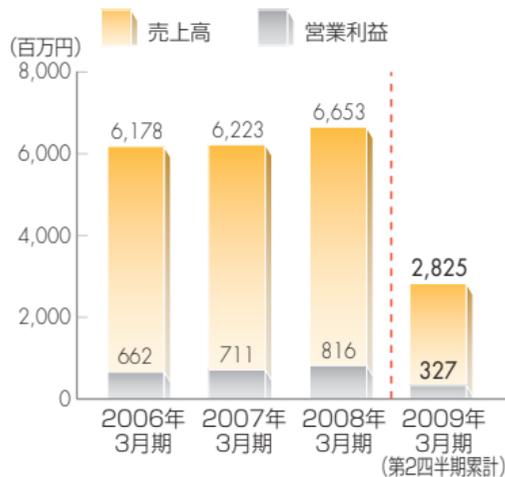
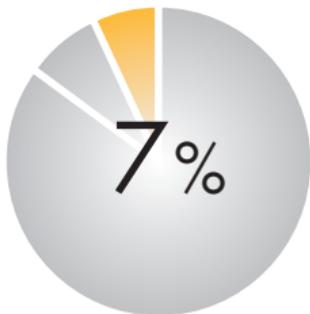
リサイクルプラザ



極東トレマッシュ破碎机

◆ 不動産賃貸等事業

売上構成比



不動産賃貸等事業につきましては、不動産市況の悪化や原材料価格の高騰の影響等により立体駐車装置、コインパーキングはともに厳しい環境が続きました。このような中、販売価格の改訂やコストダウン等による収益性の向上に取り組みましたが、売上高は前年同期比393百万円（12.2%）減少して2,825百万円、営業利益は前年同期比57百万円（14.9%）減少して327百万円となりました。



立体駐車装置



コインパーキング

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 2007年9月30日現在	当第2四半期 2008年9月30日現在	前期 2008年3月31日現在
資産の部			
流動資産	55,459	55,599	58,011
固定資産	46,696	43,437	44,199
有形固定資産	36,058	35,030	35,133
無形固定資産	457	445	446
投資その他の資産	10,180	7,961	8,618
資産合計	102,156	99,037	102,210

科目	前第2四半期 2007年9月30日現在	当第2四半期 2008年9月30日現在	前期 2008年3月31日現在
負債の部			
流動負債	29,296	29,739	31,163
固定負債	14,102	11,941	12,912
負債合計	43,398	41,681	44,076
純資産の部			
株主資本	57,162	56,907	57,364
資本金	11,899	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718	11,718
利益剰余金	34,347	35,434	34,814
自己株式	△803	△2,145	△1,068
評価・換算差額等	1,594	448	770
その他有価証券評価差額金	1,248	187	524
為替換算調整勘定	346	261	245
純資産合計	58,757	57,356	58,134
負債純資産合計	102,156	99,037	102,210

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

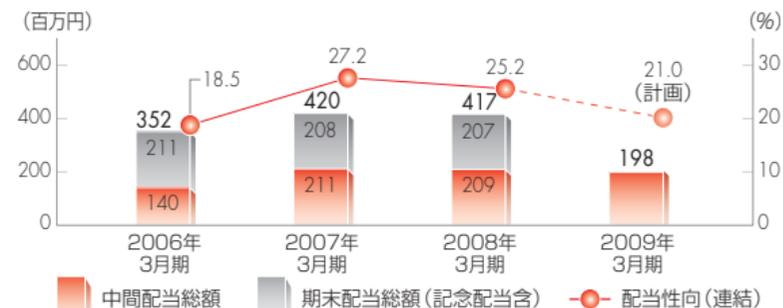
科目	前第2四半期(累計) 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	40,870	39,995	85,685
売上原価	33,869	33,088	71,969
売上総利益	7,001	6,906	13,715
販売費及び一般管理費	5,406	5,492	10,718
営業利益	1,595	1,414	2,997
営業外収益	349	409	677
営業外費用	393	245	894
経常利益	1,551	1,577	2,780
特別利益	18	3	327
特別損失	122	322	421
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,446	1,258	2,686
法人税等	460	430	1,024
四半期(当期)純利益	986	827	1,662

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期(累計) 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,531	712	△1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	△962	△2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	△459	△751
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	3	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,857	△705	△4,726
現金及び現金同等物の期首残高	12,868	8,186	12,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	43	—	43
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,055	7,480	8,186

■ 配当総額・配当性向の推移



企業データ (2008年9月30日現在)

会社概要

■ 商号	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
■ 設立	1955年6月1日
■ 資本金	11,899,867,400円
■ 従業員数	連結2,175名 単独839名

役員

代表取締役会長グループ代表	田中勝志
代表取締役社長最高執行責任者	筆谷高明
取締役常務執行役員	橋本元八
取締役執行役員	植山友幾
取締役執行役員	中井一喜
取締役執行役員	山下詔

取締役執行役員	高島義典
取締役執行役員	岡本太郎
取締役執行役員	吉田正敏
取締役執行役員	熊沢紀博
取締役執行役員	安岡嘉宏
取締役執行役員	津田隆久
取締役執行役員	池田修己
取締役執行役員	西田正和
取締役執行役員	西川柳一郎
常勤監査役	中村俊治
監査役	植田浩三
社外監査役	天宅陸行
社外監査役	道上明

株式データ (2008年9月30日現在)

株式の状況

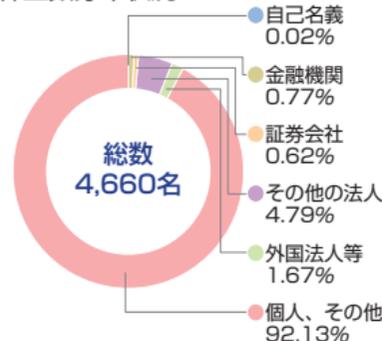
- 発行可能株式総数 170,950,672株
- 発行済株式総数 42,737,668株
- 株主数 4,660名
- 大株主

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,379
株式会社三井住友銀行	1,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託みなと銀行口)	1,498
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,447
宮原幾男	1,166
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,096
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012
極東開発共栄会	906
シービーエヌワイティエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ	844
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	837

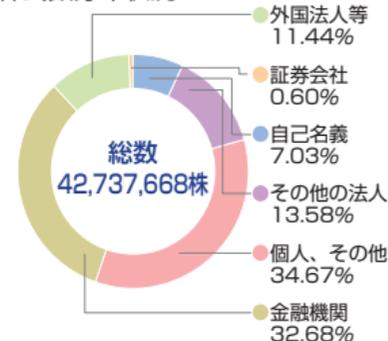
(注) 当社は自己株式を3,003千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式分布状況

株主数分布状況



株式数分布状況



株価・売買高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
公告方法	電子公告 当社ホームページにて掲載 (http://www.kyokuto.com/)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店

※ 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 経営企画部 法務広報課

TEL:0798-66-1500

URL:<http://www.kyokuto.com/>

MAIL:kkkikaku@kyokuto.com